

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社新川

【英訳名】 SHINKAWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 西 村 浩

【本店の所在の場所】 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

【電話番号】 042(560)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森 琢 也

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1

【電話番号】 042(560)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 森 琢 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	10,411	5,899	11,350
経常損失	(百万円)	1,068	2,651	2,051
四半期(当期)純損失	(百万円)	1,142	1,199	2,120
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	857	1,097	1,308
純資産額	(百万円)	29,418	27,702	28,967
総資産額	(百万円)	31,524	29,913	31,004
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	62.86	65.95	116.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.3	92.6	93.4

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	22.92	31.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、生産活動を開始し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。当該子会社は第1四半期連結会計期間に増資を実施し、資本金が当社の資本金額の10%以上に相当することとなったため、当社の特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調に推移する米国の個人消費や、日本の経済対策などへの期待から、日米景気は回復傾向を持続しました。一方で、欧州景気の回復は力強さに欠けるとともに、物価上昇などを背景に中国の成長率が低下するなど、不確実性を抱える状況が継続しました。

半導体業界においては、依然としてPC市場は低迷しましたが、モバイル関連市場は好調に拡大しました。これらを背景に、3D NANDなどの先端デバイスの量産に向けて、一部のメモリメーカーで前工程製造装置の設備投資が見られましたが、後工程装置の設備投資への波及には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、ワイヤボンダUTC-5000シリーズの一環として、10月にトランジスタ・LED用機種UTC-5100を市場投入し、ディスクリート市場に向けて顧客評価を開始しました。

また同時に、先端パッケージング分野で必要とされるTCB工法に対応したサブストレート用フリップチップボンダLFB-1102 Superを市場投入し、平成26年度に本格生産の開始が予想される、3Dパッケージなどの設備投資に向けた評価を進めました。

これらの結果、新製品の市場浸透は着実に進みましたが、製品評価には一定の時間を要することなどから、販売面での成果には至りませんでした。また、一部のメモリ関連顧客の設備投資計画が実現しなかったことなどから、売上高は当初予想から減少することとなりました。

収益構造改革としては、4月よりタイ工場でワイヤボンダの生産を開始しましたが、UTC-5000シリーズなどの新製品が評価中であることから、タイ工場での生産拡大には至らず、海外生産による原価低減の効果は限定的となりました。また、保有資産を有効活用すべく投資有価証券の一部売却を実施しましたが、新製品開発による研究開発費などの経費が増加したことなどにより、利益面においても厳しい結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,899百万円(前年同期比43.3%減)、営業損失2,888百万円(前年同期は営業損失1,325百万円)、経常損失2,651百万円(前年同期は経常損失1,068百万円)、四半期純損失1,199百万円(前年同期は四半期純損失1,142百万円)となりました。

なお、投資有価証券の売却に伴い投資有価証券売却益1,463百万円を特別利益として計上しています。

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,091百万円減少し、29,913百万円となりました。主な増加は、有形固定資産1,486百万円（タイ生産子会社の連結子会社化に伴う増加を含む）であり、主な減少は、投資有価証券1,427百万円およびその他の流動資産1,240百万円（タイ生産子会社の連結子会社化に伴う短期貸付金の相殺消去を含む）です。

負債合計は、前連結会計年度末より174百万円増加し、2,211百万円となりました。主な増加は、退職給付引当金239百万円および買掛金125百万円であり、主な減少は、固定負債の繰延税金負債132百万円および流動負債の引当金（製品保証引当金）61百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,265百万円減少し、27,702百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定362百万円であり、主な減少は、四半期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,366百万円ならびにその他有価証券評価差額金260百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.4%から92.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、タイ工場の稼働を期に、「生産能力拡大」「販売強化」「技術力強化」の3つを課題に掲げ、黒字化の達成と成長軌道への転換を目指してきましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は非常に厳しい結果となりました。

このような状況のもと、早期黒字化に向けた新たな取り組みとして、下期より「企業体質強化」を対処すべき課題に追加し、以下の施策に取り組んでいます。

企業体質強化

グローバルな市場ニーズをタイムリーに捉え、市場の要求時期に合致したタイミングで、競合に先行して、製品の投入・顧客への納入を実現することを目指し、開発・製造・販売の全ての面でスピーディに対応するための業務改革を行います。

また、本社工場生産を前提とした営業・技術・生産体制を、タイ工場生産を中心として再構築し、グローバル・オペレーションの最適化に取り組めます。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,918百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの連結従業員数は57名増加して、704名となりました。これは、主に子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことによるものです。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,842	68.6
ダイボンダ	1,324	38.0
その他装置	290	46.1
補修部品	871	116.1
合計	6,327	60.4

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	4,198	83.7	725	156.8
ダイボンダ	1,152	37.8	521	145.8
その他装置	297	73.9	231	469.0
補修部品	916	123.0	92	223.5
合計	6,562	71.3	1,570	172.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	3,838	67.5
ダイボンダ	1,053	31.5
その他装置	138	21.9
補修部品	871	116.1
合計	5,899	56.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間において、子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. (タイ パトムタニ)		生産設備、 その他設備	1,046	108	414 (39,005)	86	1,654	76

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、電子計算機ならびに自社利用のソフトウェアの合計です。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設および拡充等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				変更前 (百万円)	変更後 (百万円)		着手	完了	
本社 本社工場	東京都 武蔵村山市		生産設備、 研究開発設 備、その他 設備	630	680	自己 資金	平成25年 4月	平成26年 3月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		20,047,500		8,360		8,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,872,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,149,900	181,499	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 25,200		
発行済株式総数	20,047,500		
総株主の議決権		181,499	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が40株含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平 二丁目51番地の1	1,872,400		1,872,400	9.33
計		1,872,400		1,872,400	9.33

2 【役員の状況】

退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員	技術本部副本部長	高橋 邦行	平成25年9月30日

(注) 高橋邦行は取締役退任後も、執行役員技術本部副本部長として技術本部に所属しています。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,845	9,796
受取手形及び売掛金	2,231	2,189
商品及び製品	3,603	3,366
仕掛品	1,315	1,680
原材料及び貯蔵品	407	431
その他	1,706	466
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	19,105	17,927
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,929	5,343
その他(純額)	1,928	3,001
有形固定資産合計	6,857	8,343
無形固定資産		
その他	57	86
無形固定資産合計	57	86
投資その他の資産		
投資有価証券	4,597	3,170
その他	387	387
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	4,984	3,557
固定資産合計	11,899	11,986
資産合計	31,004	29,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	592
未払法人税等	52	31
引当金	120	59
その他	315	339
流動負債合計	954	1,021
固定負債		
退職給付引当金	515	754
繰延税金負債	547	415
その他	22	22
固定負債合計	1,084	1,191
負債合計	2,037	2,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	13,768	12,401
自己株式	3,149	3,149
株主資本合計	27,886	26,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306	1,046
為替換算調整勘定	226	137
その他の包括利益累計額合計	1,081	1,183
純資産合計	28,967	27,702
負債純資産合計	31,004	29,913

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,411	5,899
売上原価	7,822	4,141
売上総利益	2,588	1,758
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	267	248
従業員給料及び賞与	714	808
退職給付費用	21	100
試験研究費	1,445	1,918
貸倒引当金繰入額	-	1
製品保証引当金繰入額	130	52
その他	1,336	1,519
販売費及び一般管理費合計	3,913	4,646
営業損失()	1,325	2,888
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	46	49
為替差益	106	110
助成金収入	63	46
その他	26	21
営業外収益合計	258	239
営業外費用		
賃貸収入原価	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常損失()	1,068	2,651
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	¹ 1,463
ゴルフ会員権売却益	-	3
特別利益合計	4	1,465
特別損失		
固定資産除却損	4	7
損害賠償金	² 11	-
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純損失()	1,080	1,193
法人税、住民税及び事業税	48	13
法人税等調整額	15	8
法人税等合計	62	6
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,142	1,199
四半期純損失()	1,142	1,199

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,142	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	260
為替換算調整勘定	152	362
その他の包括利益合計	285	102
四半期包括利益	857	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	1,097
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.は、生産活動を開始し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部を平成25年12月に売却したことによるものです。

2 損害賠償金

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

顧客の製品製造費用の一部を負担することによる損害賠償金91百万円と、海外PL保険契約に基づいて支払われた保険金80百万円を相殺して計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	474百万円	656百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	62.86円	65.95円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,142	1,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,142	1,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,176	18,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産の一部を譲渡することを決議し、同日付で土地売買契約書を締結しました。

1. 譲渡の理由

保有資産の効率化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損
所在地：東京都武蔵村山市伊奈平2-16 土地：2,089m ²	296百万円	230百万円	66百万円

3. 譲渡先の概要

名称	天乃屋商事株式会社
所在地	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目17番地の2
代表者名	代表取締役 齋藤孝喜
事業の内容	米菓食品の卸売および小売、米菓食品の製造
資本金	10百万円
設立年月日	昭和52年9月3日
当社との関係	特筆すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。 また、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議：平成26年1月24日
- (2) 契約締結日：平成26年1月24日
- (3) 引渡日：平成26年1月31日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う固定資産売却損66百万円を、平成26年3月期に特別損失として計上する予定です。

(希望退職者募集の結果)

当社は、平成25年12月16日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり希望退職者の募集を行い、平成26年2月10日をもって募集を終了しました。

1. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象 満40歳以上の当社正社員
- (2) 募集人員 60名程度
- (3) 募集期間 平成26年2月10日～平成26年2月14日
- (4) 退職日 平成26年3月31日(予定)
- (5) 優遇措置 所定の退職金に加え割増退職金を支給する
- (6) 支援策 希望者に対し、再就職支援会社を通じて再就職支援を行う

2. 希望退職者募集の結果

応募者数 69名

3. 募集期間の短縮について

応募者が募集人数に達したため、平成26年2月10日をもって希望退職者の募集を終了しました。

4. 今後の見通し

当社では、今回の希望退職者募集とあわせて当社グループ内での転籍14名を予定しています。これら一連の施策に伴う割増退職金および再就職支援に係る費用については、平成26年3月期決算において約356百万円を特別損失として計上する予定です。

なお、これによる来期(平成27年3月期)の固定費削減効果は、年間約450百万円を見込んでいます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 島 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行い、平成26年2月10日に募集を終了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。